

平成25年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 楽天株式会社
 コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 最高財務責任者 (氏名) 山田 善久
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6387-1111

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	518,568	29.5	90,244	80.3	88,610	80.4	43,481	105.7	42,900	109.4	67,881	115.0
24年12月期	400,444	—	50,055	—	49,106	—	21,136	—	20,489	—	31,574	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	32.60	32.41	16.0	3.2	17.4
24年12月期	15.59	15.56	9.2	2.3	12.5

(参考) 持分法による投資損益 25年12月期 131百万円 24年12月期 1,423百万円

(注) 当社は、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,209,808	306,454	300,063	9.3	227.70
24年12月期	2,287,634	241,912	235,942	10.3	179.48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,485	30,584	75,252	384,008
24年12月期	104,687	67,440	△56,820	270,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,944	19.2	1.8
25年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	5,271	12.3	2.0
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

平成26年12月期(次期)の連結業績予想については、株式市況の影響を大きく受ける証券業を除いた連結の売上収益、営業利益(個別開示項目がある場合は個別開示項目前)は、平成25年12月期(当期)を上回ると見込んであります。(詳細は、P.3 1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 3.次期の見通しをご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
(注) 詳細は、P.26 4.連結財務諸表 (6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	1,323,863,100 株	24年12月期	1,320,626,600 株
② 期末自己株式数	25年12月期	6,033,466 株	24年12月期	6,007,996 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	1,315,996,855 株	24年12月期	1,313,987,266 株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1.平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	189,041	15.5	72,135	15.8	71,915	7.5	32,162	△2.3
24年12月期	163,708	11.7	62,315	21.4	66,883	35.0	32,923	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	24.43	24.30
24年12月期	25.05	24.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	635,301		338,795		53.0	255.42		
24年12月期	538,309		302,869		56.0	229.28		

(参考) 自己資本 25年12月期 336,609百万円 24年12月期 301,427百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループは平成24年12月31日に終了する連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準(IFRS)を適用しております。
- 平成26年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。
- 当社は、平成24年7月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	26
(重要な会計上の見積り及び判断)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(営業費用の性質別内訳)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	40
(1) 四半期連結損益計算書(会計期間)	40
(2) セグメント情報(会計期間)	41
(3) 注記事項(会計期間)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題、新興国経済成長の鈍化等が、景気の下振れリスクとなる一方、日本経済は、金融緩和政策等を受けた株価の上昇等を背景に、消費者マインドの持ち直しや企業の業況判断が改善する等、景気回復傾向が強まりました。

このような環境下、当社グループは、急速に利用人口が拡大しているスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、ビッグデータを活用したマーケティング、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントの実施を中心に、B to B to Cマーケットプレイス『楽天市場』型のビジネスモデルを世界各国において推進しました。また、取引先への物流代行サービスである『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、物流サービスの強化にも注力しております。インターネット金融については、インターネットサービスとのシナジーが顕著である『楽天カード』を中心に、会員基盤の強化を積極的に行い、事業を拡大しました。国内株式市場の活性化も金融サービスの収益増加に大きく寄与しております。さらには、今後の成長戦略の柱の一つと位置づけるデジタルコンテンツサービスの強化を企図し、電子書籍サービスやビデオストリーミングサービスを国内外で積極的に展開しております。これらの施策等を通じて、「楽天経済圏」の拡大・成長が順調に継続しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は518,568百万円（前連結会計年度比29.5%増）、営業利益は90,244百万円（前連結会計年度比80.3%増）、当期利益（親会社の所有者帰属）は42,900百万円（前連結会計年度比109.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	400,444	518,568	118,124	29.5%
営業利益	50,055	90,244	40,189	80.3%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	20,489	42,900	22,411	109.4%

② セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

（インターネットサービス）

当連結会計年度のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』において、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したパーソナライズマーケティング、大型セールイベント『楽天スーパーSALE』、東北楽天ゴールデンイーグルス初の日本シリーズ優勝を記念したセールの開催等の各種施策を積極的に展開しました。なお、『楽天スーパーロジスティクス』等を通じた、B to B to Cマーケットプレイス型ビジネスモデルに適合した物流サービスの拡充にも注力しております。こうした取組の結果、ユニーク購入者数及び注文件数は堅調に推移し、国内EC流通総額は前連結会計年度比19.8%増となり、引き続き高い成長が継続しております。トラベルサービスにおいては、レジャー向け販売、レンタカー、インバウンドサービス（外国語サイトからの予約サービス）等の需要が好調だった結果、予約流通総額が前連結会計年度比15.2%増となりました。

海外事業については、マーケットプレイス型サービスに重点を置くと共に、ポイントプログラム、『楽天スーパーSALE』等の日本で奏功している各種戦略ノウハウを横展開した結果、同サービスの流通総額が成長し、業容の拡大に貢献しております。

また、デジタルコンテンツサービスの強化に向けて、電子書籍サービスの『kobo』やビデオストリーミングサービスの新製品及び新サービスの提供を行いました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は315,228百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。セグメント利益は、将来成長分野への先行投資を継続しているものの、既存事業からの利益は順調に増加しており、47,455百万円となりました。前連結会計年度比では、前連結会計年度で計上した減損の反動もあり、87.5%増となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	270,255	315,228	44,973	16.6%
セグメント損益	25,305	47,455	22,150	87.5%

(インターネット金融)

当連結会計年度のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前連結会計年度比42.0%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加し、顕著な利益成長が継続しております。証券サービスにおいては、金融市場の活性化を背景に、国内株式売買代金が前連結会計年度比で236.9%増加する等、売上収益及び利益が大幅に増加しました。銀行サービスにおいては、ローン残高が堅調に増加したことにより、貸出金利息収益が増加しました。

この結果、インターネット金融セグメントにおける売上収益は201,494百万円（前連結会計年度比59.2%増）、セグメント利益は44,174百万円（前連結会計年度比117.8%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	126,562	201,494	74,932	59.2%
セグメント損益	20,284	44,174	23,890	117.8%

(その他)

当連結会計年度のその他セグメントは、通信サービスにおいては、経営効率化に加え、クラウドサービスや『楽天でんわ』等のスマートフォン向け通話サービスが好調だったことにより、営業利益は堅調に推移しております。プロスポーツ関連においては、球団創設以来初の日本シリーズ優勝が寄与し、観客動員数が過去最高を記録すると共に、関連グッズの売上が好調でした。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は35,746百万円（前連結会計年度比7.4%増）、セグメント利益は3,762百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年1月1日 至2012年12月31日)	当連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	33,271	35,746	2,475	7.4%
セグメント損益	2,825	3,762	937	33.2%

③ 次期の見通し

各セグメントにおける見通しは次のとおりであります。

(インターネットサービス)

『楽天市場』及びトラベルサービスにおいては、売上収益の高成長が見込まれ、利益についても相応の成長を想定しております。東北楽天ゴールデンイーグルスの初優勝セールの効果が高かった当期下半期に比すと、次期下半期の成長率の水準は比較的緩やかなものになる可能性があります。市場拡大、当社グループサービスの向上等に伴った流通総額の増加傾向は、引き続き強いモメンタムを維持すると見込まれます。

他方、中長期的な利益成長が期待されるものの、黎明期にあるコンテンツサービス、物流サービスに代表される新規事業においては、戦略的な先行投資を行う予定です。

(インターネット金融)

クレジットカード関連サービスにおいては、当期と同水準の高い売上収益の成長が見込まれます。新規会員獲得に伴うマーケティング費用の増加を考慮しても、当期の利益を上回る見込みです。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、堅調に利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく

受けるため、予想は困難です。なお、証券サービスの重要な指標である1月の国内株式売買代金は、4,571,642百万円（前年同月比30.5%増）となっております。

（その他）

通信サービスにおいては安定的な利益成長が見込まれます。プロスポーツ関連においては、主力選手の移籍に伴う譲渡金収入による一過性の利益が見込まれておりますが、チケット収入、スポンサー収入等は東北楽天ゴールデンイーグルスのチーム成績の影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は3,209,808百万円となり、前連結会計年度末の資産合計2,287,634百万円と比べ、922,174百万円増加いたしました。これは主に、銀行事業の有価証券が98,429百万円減少する一方で、金融市場の活発な取引を背景に証券事業の金融資産が603,284百万円増加、カード債権の増加に伴いカード事業の貸付金が141,896百万円増加、個人ローンの増加により銀行事業の貸付金が50,149百万円増加、Viki社(米国)買収、為替変動等に伴い無形資産が47,867百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,903,354百万円となり、前連結会計年度末の負債合計2,045,722百万円と比べ、857,632百万円増加しました。これは主に、株式の委託取引拡大等により証券事業の金融負債が519,916百万円増加、銀行事業の預金が150,429百万円増加、コマーシャル・ペーパーの増加、証券事業のコールローン借入等により、社債及び借入金が84,497百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は306,454百万円となり、前連結会計年度末の資本合計241,912百万円と比べ、64,542百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益が42,900百万円、配当金の支払が3,944百万円あったこと等により利益剰余金が40,353百万円増加し、また、外国為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が18,273百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ113,894百万円増加し、384,008百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,485百万円の資金流入(前年同期は104,687百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が141,895百万円、金融市場の活性化に伴い証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流出が83,368百万円(金融資産増加による資金流出が603,284百万円、金融負債増加による資金流入が519,916百万円)、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が50,149百万円、銀行事業のコールローンの増加による資金流出が32,000百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が150,429百万円、税引前当期利益による資金流入が88,610百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費を26,086百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、30,584百万円の資金流入(前年同期は67,440百万円の資金流入)となりました。これは主に、子会社の取得による資金流出が30,198百万円、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が22,412百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の売却及び償還等によるネットの資金流入が100,666百万円(有価証券の取得による資金流出が150,512百万円、有価証券の売却及び償還による資金流入が251,178百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、75,252百万円の資金流入(前年同期は56,820百万円の資金流出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が66,966百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が63,210百万円、短期借入金の純増による資金流入が62,305百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が23,000百万円となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年12月期	2013年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.3%	9.3%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.7%	64.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.9	264.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	1.1

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計
 2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
 (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、利益還元を行うことを基本方針としており、安定した配当を継続しております。

当期につきましては、当該基本方針に基づき、2014年2月14日開催の取締役会において、1株当たり4円（東証一部上場等記念配当1円を含む。なお、前期は1株当たり3円。）とし、配当原資は利益剰余金とする予定です。

(参考) 1株当たり配当金（株式分割調整後）の推移

決算年月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月
1株当たり配当金 (円)	1.00	2.00	2.50	3.00	4.00

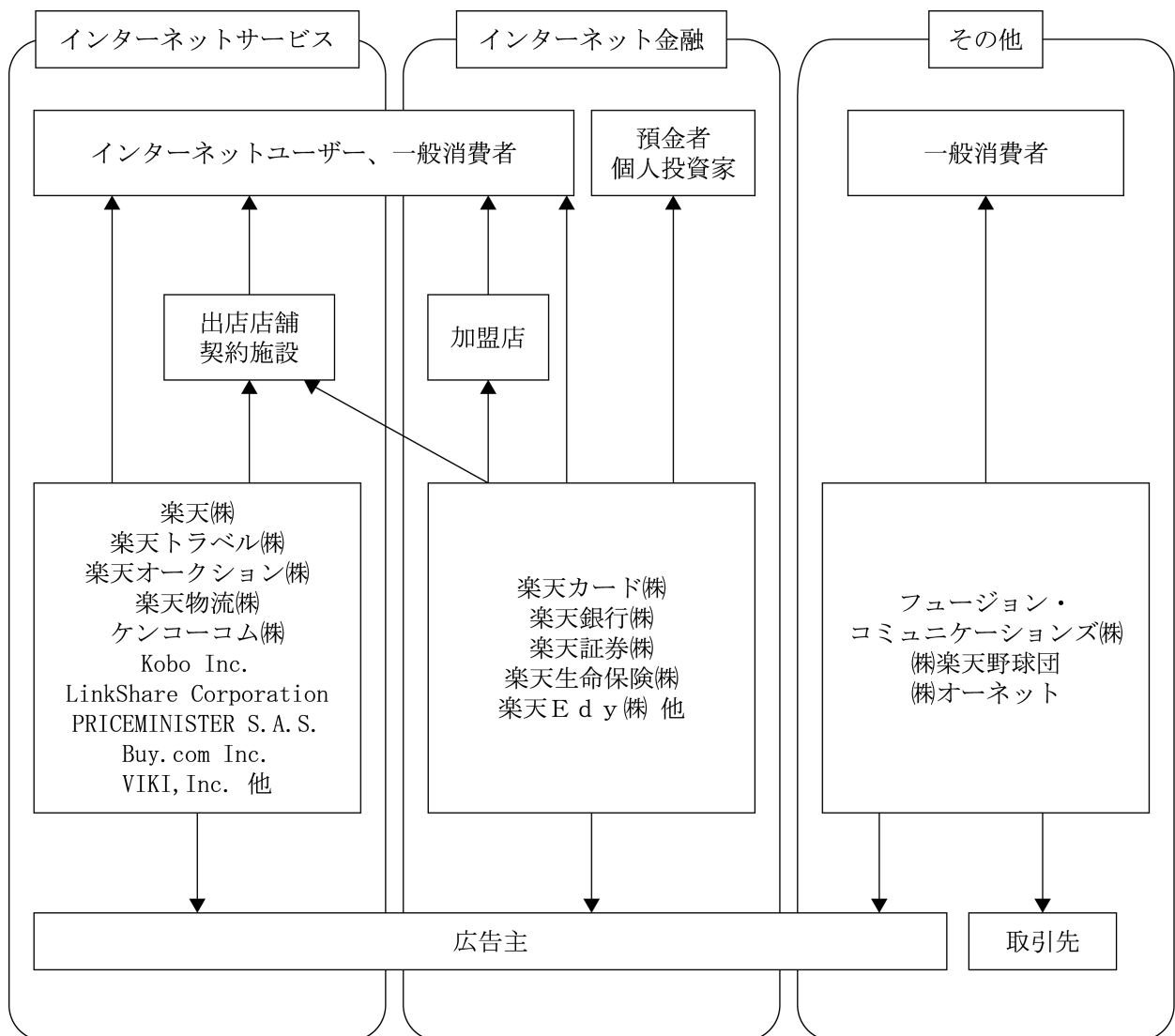
(注) 当社は2012年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(配当予想が困難な理由)

配当は、各期の利益の状況に加え、上記のとおり、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等、様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、平成26年12月期の配当予想については記載しておりません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じて、人々と社会に力を与えること（エンパワーメント）を経営の基本理念としております。ユーザー及び取引先企業への満足度の高いサービスを提供することにより、多くの人々に成長の機会をもたらす、社会を変革し、豊かにしていくことに寄与してまいります。これらにより、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化を図り、世界一のインターネットサービス企業となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社及び各事業の売上収益、営業利益及び税前利益並びにその成長率に加え、流通総額（商品・サービスの取扱高）、会員数等のKPI（Key Performance Indicator）を重視し、成長性及び収益性を向上させることを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的な経営戦略は、楽天グループ会員を中心としたユーザーに対し様々なインターネットサービスを提供するビジネスモデル「楽天経済圏」を中核としております。この「楽天経済圏」において、国内外の会員がEC、デジタルコンテンツ、金融等の複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化等の相乗効果を目指します。

これらの実現による当社グループの一層の成長を確実なものとするため、既存サービスの充実に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、電子書籍サービスやビデオストリーミングサービス等の新しいサービスを積極的に展開していくとともに、『楽天スーパーポイント』やビッグデータ等の活用により、ユーザーのロイヤリティを効率良く高めるマーケティング活動を推進します。

当社グループの事業がグローバルに拡大する中で、また、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業の動きに即応するために、グループ人事制度の標準化、地域統括会社の機能強化を含む強靱なグローバル経営体制の構築、全役職員の戦略共有による迅速な意思決定及び業務遂行、業績管理の高度化、ガバナンス体制の強化等に努めます。

当社グループの中長期的な成長を通じ、国内及び進出先国・地域の活性化、ひいては日本及び世界経済の発展に貢献することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も大きな発展が見込まれるインターネット業界において、事業環境の変化に対応し、長期にわたり持続的に成長可能な仕組みを構築することが、当社グループの対処すべき課題です。

(1) コーポレート・ガバナンス

当社グループの企業理念、価値観及び行動規範を定める「楽天主義」について、国内外の役職員に対し一層の浸透を図り、経営のスピードと品質を高めてまいります。また、事業のグローバル化に伴う地域統括会社の機能の拡充、リスク管理体制及び経営管理体制の強化、人材育成等を通じ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。これらの取組を通じて、ステークホルダーの皆様から信頼される企業ブランドの構築を目指します。

(2) 事業戦略

当社グループは、国内外において、ビジネスモデル「楽天経済圏」を展開し、インターネット産業の発展と経済成長への貢献を目指します。

① インターネットサービス

EC及び旅行予約をはじめとしたインターネットサービスにおいて、スマートデバイス等の新しいサービスの拡大に取り組むと共に、品揃えの拡充や配送品質向上、多様なチャネルでのサービス提供等を通じて、ユーザー満足度の更なる向上を取引先と共に目指します。

② 金融サービス

クレジットカード、ネットバンキング、オンライン証券等の金融サービスの提供を通じ、楽天会員が複数のサービスについてワンストップで利用可能な「楽天経済圏」のビジネスモデルをより強固なものとすると共に、グループ内シナジー等を通じた同サービスの一層の進化及び成長を目指します。

③ デジタルコンテンツサービス

電子書籍サービス、ビデオストリーミングサービス等の新しいデジタルコンテンツサービスを通じて、ユーザーに更なる価値を提供することを目指します。

(3) 技術開発

安定且つ効率的なオペレーションを実現するため、グローバルに統一化されたECプラットフォームの構築を目指します。また、ビッグデータ等の解析基盤及び方法に関する研究開発を促進し、ユーザーに使いやすいシステムを構築してまいります。海外拠点も含めた開発体制の強化に努め、世界でもユニークな技術を有する会社になることを目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当連結会計年度 (2013年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	270,114	384,008
売上債権	65,493	73,443
証券事業の金融資産	615,703	1,218,987
カード事業の貸付金	402,418	544,314
銀行事業の有価証券	296,326	197,897
銀行事業の貸付金	189,669	239,818
保険事業の有価証券	13,623	10,233
デリバティブ資産	10,674	12,588
有価証券	23,411	34,025
その他の金融資産	123,132	159,058
持分法で会計処理されている投資	6,601	8,189
有形固定資産	24,143	30,408
無形資産	188,014	235,881
繰延税金資産	40,546	31,594
その他の資産	17,767	29,365
資産合計	2,287,634	3,209,808
負債の部		
仕入債務	79,965	115,357
銀行事業の預金	809,531	959,960
証券事業の金融負債	558,055	1,077,971
デリバティブ負債	4,685	8,023
社債及び借入金	305,186	389,683
その他の金融負債	210,048	226,771
未払法人所得税等	2,873	30,191
引当金	29,614	41,020
保険事業の保険契約準備金	18,496	18,852
繰延税金負債	6,416	9,123
その他の負債	20,853	26,403
負債合計	2,045,722	2,903,354
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	108,255	109,530
資本剰余金	116,599	116,555
利益剰余金	20,873	61,226
自己株式	△3,626	△3,649
その他の資本の構成要素	△6,159	16,401
親会社の所有者に帰属する持分合計	235,942	300,063
非支配持分	5,970	6,391
資本合計	241,912	306,454
負債及び資本合計	2,287,634	3,209,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
継続事業		
売上収益	400,444	518,568
営業費用	319,435	420,374
その他の収益	3,365	1,831
その他の費用	5,581	9,781
個別開示項目	△28,738	—
営業利益	50,055	90,244
金融収益	193	197
金融費用	2,565	1,962
持分法による投資利益	1,423	131
税引前当期利益	49,106	88,610
法人所得税費用	27,970	45,129
当期利益	21,136	43,481
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,489	42,900
非支配持分	647	581
当期利益	21,136	43,481

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：

基本的	15.59	32.60
希薄化後	15.56	32.41

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
当期利益	21,136	43,481
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	△72	9,500
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税	△51	△3,330
持分法によるその他の包括利益	28	54
純損益に振替えられることのない項目合計	△95	6,224
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	10,362	18,294
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△447	△407
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	176	145
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	713	227
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△271	△83
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	10,533	18,176
税引後その他の包括利益	10,438	24,400
当期包括利益	31,574	67,881
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,907	67,253
非支配持分	667	628
当期包括利益	31,574	67,881

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の 所有者 に 帰属 する 持分 合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	キャッ シュ ・フロ ー・ヘ ッジ	その他 の資本 の構成 要素 合計			
2012年1月1日現在	107,959	116,864	3,641	△3,626	△18,123	2,026	△374	△16,471	208,367	3,979	212,346
当期包括利益											
当期利益			20,489						20,489	647	21,136
税引後その他の包括利益					10,341	△94	171	10,418	10,418	20	10,438
当期包括利益合計	—	—	20,489	—	10,341	△94	171	10,418	30,907	667	31,574
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	296	296							592		592
剰余金の配当			△3,284						△3,284		△3,284
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			106			△106		△106	—		—
その他		334	△79	△0					255		255
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	296	630	△3,257	△0	—	△106	—	△106	△2,437	—	△2,437
子会社に対する所有持分の 変動額											
新株の発行										30	30
非支配持分の取得及び処分		△494							△494	1,380	886
その他		△401							△401	△86	△487
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△895	—	—	—	—	—	—	△895	1,324	429
所有者との取引額合計	296	△265	△3,257	△0	—	△106	—	△106	△3,332	1,324	△2,008
2012年12月31日現在	108,255	116,599	20,873	△3,626	△7,782	1,826	△203	△6,159	235,942	5,970	241,912
当期包括利益											
当期利益			42,900						42,900	581	43,481
税引後その他の包括利益					18,273	6,198	△118	24,353	24,353	47	24,400
当期包括利益合計	—	—	42,900	—	18,273	6,198	△118	24,353	67,253	628	67,881
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	1,275	1,275							2,550		2,550
剰余金の配当			△3,944						△3,944		△3,944
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1,793			△1,793		△1,793	—		—
その他		812	△396	△23					393		393
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	1,275	2,087	△2,547	△23	—	△1,793	—	△1,793	△1,001	—	△1,001
子会社に対する所有持分の 変動額											
新株の発行										50	50
非支配持分の取得及び処分		△2,135							△2,135	△208	△2,343
その他		4							4	△49	△45
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△2,131	—	—	—	—	—	—	△2,131	△207	△2,338
所有者との取引額合計	1,275	△44	△2,547	△23	—	△1,793	—	△1,793	△3,132	△207	△3,339
2013年12月31日現在	109,530	116,555	61,226	△3,649	10,491	6,231	△321	16,401	300,063	6,391	306,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	49,106	88,610
減価償却費及び償却費	21,227	26,086
その他の損益(△は益)	30,010	5,509
営業債権の増減額(△は増加)	△9,379	△3,035
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△96,287	△141,895
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	66,941	150,429
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	42,000	△32,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△35,113	△50,149
営業債務の増減額(△は減少)	14,284	29,464
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	10,852	6,768
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△200,103	△603,284
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	193,565	519,916
その他	24,501	16,374
法人所得税等の支払額	△6,917	△11,308
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	104,687	1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,349	△8,089
定期預金の払戻による収入	12,431	5,155
有形固定資産の取得による支出	△5,162	△10,018
無形資産の取得による支出	△18,949	△22,412
子会社の取得による支出	△35,076	△30,198
銀行事業の有価証券の取得による支出	△253,991	△150,512
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	385,115	251,178
保険事業の有価証券の取得による支出	△750	△6,228
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	1,034	9,591
有価証券の取得による支出	△15,637	△4,728
有価証券の売却及び償還による収入	3,324	5,654
その他の支出	△3,450	△10,418
その他の収入	4,900	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	67,440	30,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,607	62,305
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14,000	23,000
長期借入れによる収入	30,100	63,210
長期借入金の返済による支出	△90,168	△66,966
配当金の支払額	△3,286	△3,962
その他	△14,073	△2,335
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△56,820	75,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,006	6,573
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,313	113,894
現金及び現金同等物の期首残高	152,801	270,114
現金及び現金同等物の期末残高	270,114	384,008

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業(組成された事業体を含む)をいいます。当社グループが企業への関与による変動リターンにさらされている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。当社グループがパワーを有しているか否かは、現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮して決定しています。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。企業結合において移転した対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれております。また、移転した対価には、条件付対価の公正価値が含まれております。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。企業結合によって取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日の公正価値で測定しております。取得日とは、支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには、判断が必要な場合があります。また、当社グループは、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについて、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する当社グループの持分割合相当額のいずれかで測定しております。

移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しております。一方、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として差額を純損益に直接認識しております。

当社グループの子会社に対する所有持分が変動した場合で、かつ、当社グループの当該子会社に対する支配が継続する場合は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させております。

当社グループ企業間の取引並びにこれに関連する資産及び負債は、連結手続において相殺消去しております。未実現損益は全額、これを消去しております。また、当社グループの会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しております。

② 関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループがその経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配的持分は有しない企業をいいます。一般的に、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定されております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権株式の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、取決めの変動リターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、各投資家が有する契約上の権利及び義務に基づいて、共同支配事業か共同支配企業のいずれかに分類されます。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分の投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って会計処理される、売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、持分法により会計処理しております。関連会社及び共同支配企業の経営成績に対する当社グループの持分は、当社グループの会計方針と整合するように修正され、連結損益計算書において持分法による投資利益として認識しております。取引に係る未実現利益は、投資先に対する当社グループの持分の範囲で消去されております。持分法による会計処理では、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの投資は、当初、取得原価で計上された後、取得後の純利益（または損失）に対する当社グループの持分及び当該関連会社または共同支配企業の資本（または純資産）に直接反映されたその他の変動に対する当社グループの持分を反映して、増額（または減額）されます。

関連会社または共同支配企業の持分取得に伴い生じたのれんは、当該投資の帳簿価額に含められており、持分法で会計処理されている投資全体に関して減損テストを行っております。当社グループは、各期末日現在において、関連会社または共同支配企業に対する投資が減損していることを示す客観的な証拠があるか否かを評価しております。投資が減損していることを示す客観的な証拠がある場合、投資の回収可能価額（使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方）と帳簿価額を比較することにより、減損テストを行っております。過去の期間に認識された減損損失は、過去の減損損失計上後、投資の回収可能価額の決定に使用された見積りの変更があった場合にのみ、戻し入れております。その場合、投資の帳簿価額は、減損損失の戻し入れにより、回収可能価額まで増額しております。

共同支配事業への投資は、各共同支配事業の収益、費用、資産及び負債の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。IFRS第3号「企業結合」に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債はIAS第12号「法人所得税」に、従業員給付契約に係る負債（または資産）はIAS第19号「従業員給付」に、また、株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して、それぞれ認識及び測定しております。
- ・売却目的として分類される非流動資産または事業は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して測定しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、「測定期間」という。）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は、最長で1年間です。

IFRS移行日より前の取得に係るのれんは、従前の会計基準に基づき認識した金額を基礎として報告しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しております。ただし、非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日レート、収益及び費用については期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。なお、在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配、重要な影響力または共同支配の喪失を伴う持分の一部処分といった事実が発生した場合、当該換算差額を、処分損益の一部として純損益に振替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。短期投資については、銀行事業に関するものを含まません。

(5) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に、減損していると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者または発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産毎に検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を、全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過小となる可能性を当社グループ経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて、純損益で認識しております。償却原価で測定する金融資産に関する貸倒引当金は、将来の回収が現実的に見込めず、全ての担保が実現または当社グループに移転された時に、直接減額されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額（貸倒引当金の減少額）を純損益で戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の、減損損失の戻し入れを行った時点での償却原価を超えない金額を上限として戻し入れております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（取消不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（取消不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「売上収益」または「金融収益」として純損益で認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社が創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、仕入債務、銀行事業の預金、証券事業の金融負債、社債及び借入金、及びその他の金融負債を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

なお、一部の銀行事業の預金については、資産または負債の測定あるいは利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上または認識上の不整合を大幅に削減するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定しております。当該金融負債の公正価値の変動金額のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因するものは、その他の資本の構成要素に含まれます。

③ デリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、金利変動による公正価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ及び為替予約であります。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、ヘッジ非有効部分の測定方法を文書化しております。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ指定時点で評価するとともに、その後も每期継続的に評価しております。

ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で再測定することによる利得または損失は、純損益で認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失は、純損益で認識するとともにヘッジ対象の帳簿価額を修正しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジとも、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。また当社グループは、デリバティブをヘッジ目的以外のトレーディング目的でも保有しております。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しております。

組込デリバティブ

金融商品及びその他の契約の中に、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品の双方が結合されていることがあります。そのような契約に含まれるデリバティブの部分は、組込デリバティブと呼ばれ、非デリバティブの部分が主契約となります。主契約が金融負債である場合、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約と密接に関連せず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品がデリバティブの定義に該当し、複合契約自体が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類されない場合には、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しております。主契約の金融負債は、非デリバティブ金融負債に適用される会計方針により会計処理しております。

④ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

⑤ 金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払を行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約であります。

これら金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しております。当初認識後は、当該金融保証契約により生じる債務の決済のために要する支出の最善の見積額と将来受取保証料総額の未償却残高のうち、いずれか高い方で測定しております。

(6) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、ならびに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

減価償却費は、償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。リース資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。なお、土地は償却しておりません。

主要な有形固定資産の、前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び建物附属設備 10-50年
- ・工具、器具及び備品 5-10年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しております。

(7) 無形資産

① のれん

当初認識

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、(1) 連結の基礎に記載しております。

当初認識後の測定

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

② ソフトウェアに係る支出の資産化

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを支出しております。

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして資産計上しております。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

③ 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した商標権等の無形資産は取得日の公正価値で計上しております。

その後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

④ その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で、有限の耐用年数が付されたものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

⑤ 償却

償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいております。耐用年数が確定できる無形資産のうち、企業結合により取得した保険契約及び顧客関連資産については、保険料収入が見込める期間に亘る保険料収入の発生割合に基づく方法により、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。これらの償却方法を採用している理由は、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。

主要な耐用年数が確定できる無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 主として5年
- ・保険契約及び保険事業の顧客関連資産 30年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しております。

(8) リース（借手）

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。

リース資産は、公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

最低支払リース料総額の現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。

ファイナンス・リースにおける最低支払リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

減価償却できるリース資産は、当該リース資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却しております。

オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとなり、当該リース資産は、当社グループの連結財政状態計算書に計上されておられません。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、またはまだ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を各連結会計年度における一定時期に見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しますが、原則として各社を資金生成単位としております。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期毎に、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れております。

(10) 引当金

当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、認識しております。

引当金は、現時点の貨幣の時間的価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。

(11) 保険会計

保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」に準拠し、従来から日本において適用されている保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用しております。

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、従来から日本において適用されている保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しております。負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しております。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しております。

(12) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は発行価額の割合に応じて資本金及び資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

(13) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 収益の認識

当社グループは、主として、『楽天市場』をはじめとする各種EC（電子商取引）サイトや旅行予約サイト、ポータルサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売を行っています。また、カード事業、銀行事業、証券事業及び保険事業等の金融事業に関連するサービス等、様々なサービスを提供しております。当社グループの収益は、通常の商取引において提供される商品・サービスの対価の公正価値から、売上関連の税金を控除した金額で測定しております。当社グループの収益は、以下のとおり認識しております。

物品販売

物品の販売に関する取引に関し、以下の条件を全て満たした場合、収益を認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を当社グループが顧客に移転した。
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していない。
- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・取引に関して発生する原価を信頼性をもって測定できる。

役務収益

役務の提供に関する取引に関し、以下の条件を全て満たした場合、かつ、取引の成果を信頼性をもって見積ることができる場合に、期末日現在の取引の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。
- ・期末日における取引の進捗度を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関して発生する費用と取引を完了するために要する費用を信頼性をもって測定できる。

利息収益

利息により生じる収益は、以下の条件を全て満たした場合、実効金利法に基づき認識しております。

- ・収益の金額を信頼性をもって測定できる。
- ・取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

一方、金融費用は、主として支払利息、及び償却原価で測定する金融資産の減損損失等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

なお、当社グループにおける金融事業を営む子会社から生じた金融収益及び金融費用は、「売上収益」及び「営業費用」に含まれています。

(16) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(17) 個別開示項目

当社グループは、一時的に発生する特定の収益または費用について、その金額に重要性がある場合には、経営成績に対する影響を明らかにするために、連結損益計算書において個別開示項目として表示しております。

(18) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行されまたは実質的に施行されている法定税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（または税務当局から還付）される予想額で算定しております。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債は、ある資産または負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、認識しております。ただし、一時差異が、企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における、資産または負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、または実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、または繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。

繰延税金資産は、それらが利用される将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。

子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る一時差異について、繰延税金資産または繰延税金負債を認識しております。ただし、繰延税金負債については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識しておりません。また、繰延税金資産については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期間内での一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税事業体または純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものに対してであります。

(19) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を開示しております。基本的1株当たり利益は、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、当期利益（親会社の所有者に帰属）及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均

株式数を調整することにより算定しております。当社グループの潜在的普通株式は、ストック・オプション制度に係るものであります。なお、当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度の親会社の所有者に帰属する1株当たり利益については、当該株式分割調整後の発行済株式数にて算出しております。

(20) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会において定期的にレビューしております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第13号	公正価値測定	他の基準書で公正価値測定が求められる際の測定方法に関するガイダンス
IFRS第7号	金融商品：開示 (2011年12月改訂)	相殺契約が企業の財政状態に与える影響又は潜在的な影響の評価の開示の新設

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書については当連結会計年度において重要な影響はありません。

(重要な会計上の見積り及び判断)

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度における資産や負債の帳簿価額に重要な影響を生じさせるようなリスクを伴う見積り及び仮定は、次のとおりであります。

(a) のれんの評価

当社グループが計上するのれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの回収可能価額は、主に将来のキャッシュ・フロー予測や予測成長率、割引率を組み合わせることで算定しております。当該算定に当たっては、当社グループの経営者による事業環境や市場環境を考慮した判断及び仮定を前提としており、前提とした状況が変化すれば、回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、または実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、または繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としております。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(c) デリバティブを含む公正価値で測定する金融商品の公正価値の決定方法

当社グループが保有するデリバティブを含む公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、同一の資産または負債について、活発な市場における公表価格、当該資産または負債について直接にまたは間接に観察可能な前述の公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値、もしくは観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値を用いて評価しております。特に、観察不能なインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率、仮定及び採用する計算モデルの選択など、当社グループの経営者による判断や仮定を前提としております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化等により、金融商品の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(d) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについて評価を行っております。当該客観的な証拠が存在する場合、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を、減損損失として認識しております。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過少になる可能性を、当社グループの経営者が判断しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価で測定する金融資産の減損損失の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(e) 引当金

当社グループは、ポイント引当金等の引当金を計上しております。ポイント引当金は、当社グループが運営する楽天スーパーポイント等のポイントプログラムにおいて、顧客へ付与したポイントの将来の使用に備えて、過年度の実績等を考慮して、引当金の金額を算定しております。これらの引当金を算定するに当たっては、当社グループの経営者における判断や仮定を前提としており、これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化により、引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(f) 保険契約に関する負債の十分性テスト

当社グループは、保険契約に関する負債の十分性テストについて、契約上の全てのキャッシュ・フロー、保険金支払手数料等の関連するキャッシュ・フローの見積り現在価値を考慮して実施しております。

(2) 会社の会計方針を適用する際の重要な判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、当社グループの経営者は、連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与えるような判断を行っております。

当社グループは、主として銀行事業及びカード事業において支配の決定に際して、議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計された事業体(以下、「組成された事業体」という。)への関与を有しており、当社グループの経営者は、当該事業体を支配しているかどうかの判断を行っております。判断においては、組成された事業体への関与に関するすべての関連性のある事実と状況を考慮し、決定を行っております。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツ事業等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

(2) 事業セグメントの収益と損失の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいております。また、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、事業セグメント損益は、IFRSにおける営業損益をベースとした全社費用を配分している金額であります。

なお、前連結会計年度において報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、日本基準に基づいておりますが、当連結会計年度における比較情報としての前連結会計年度のセグメント情報は、IFRSに基づき表示しております。また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	270,255	126,562	33,271	430,088
セグメント損益	25,305	20,284	2,825	48,414
その他の項目				
減価償却費及び償却費	11,932	7,265	1,696	20,893

当連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	合計
セグメントに係る売上収益	315,228	201,494	35,746	552,468
セグメント損益	47,455	44,174	3,762	95,391
その他の項目				
減価償却費及び償却費	16,032	8,223	1,665	25,920

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
セグメントに係る売上収益	430,088	552,468
内部取引等	△29,644	△33,900
連結上の売上収益	400,444	518,568

セグメント損益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
セグメント損益	48,414	95,391
内部取引等	1,641	△5,147
営業利益	50,055	90,244
金融収益及び金融費用	△2,372	△1,765
持分法による投資利益	1,423	131
税引前当期利益	49,106	88,610

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客からの売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	楽天市場	楽天カード	楽天銀行	その他	外部顧客からの 売上収益
前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	106,998	44,474	32,175	216,797	400,444
当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	129,271	60,074	36,621	292,602	518,568

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	346,264	29,454	23,573	1,153	400,444
有形固定資産及び無形資産	132,638	45,943	31,753	1,823	212,157

当連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	458,973	39,359	18,421	1,815	518,568
有形固定資産及び無形資産	144,030	75,480	43,006	3,773	266,289

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買入れて自己株式として保有している普通株式は含んでおりません。

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

当社には、ストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しております。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の年間平均株価)で取得可能株式数を算定しております。

なお、当社は、2012年7月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度の1株当たり利益については、当該株式分割調整後の発行済株式数にて算出しております。

1株当たり利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)			当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	20,489	△0	20,489	42,900	△7	42,893
加重平均株式数(千株)	1,313,987	3,036	1,317,023	1,315,997	7,378	1,323,375
1株当たり利益(円)	15.59	△0.03	15.56	32.60	△0.19	32.41

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく スtock・オプション 2005年3月30日 定時株主総会決議 2006年3月30日 定時株主総会決議	当社の新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく スtock・オプション 2013年3月28日 定時株主総会決議
5,641千株	12千株
3,000千株	

当連結会計年度の期末日(2013年12月31日)から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり利益に重要な影響を与える取引はありません。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	49,611	75,408
従業員給付費用	70,098	93,206
減価償却費及び償却費	21,227	26,086
通信費及び保守費	15,355	18,254
委託費及び外注費	22,666	27,959
貸倒引当金繰入額	10,023	12,928
商品売上原価	50,297	52,346
金融事業の支払利息	5,512	4,864
金融事業の支払手数料	5,002	5,300
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	1,857	11,215
その他	67,787	92,808
合計	319,435	420,374

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(Viber Media Ltd.の株式取得)

当社は、平成26年2月14日開催の臨時取締役会において、世界各国でモバイルメッセージングサービス及びVoIPサービス事業を運営するViber Media Ltd.(本社：キプロス)を子会社化することを目的とし、同社の全発行済株式を取得することにつき決議し、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

- ① 被取得企業の名称 Viber Media Ltd.
- ② 事業の内容 モバイルメッセージングサービス及びVoIPサービス運営会社
- ③ 企業結合を行う主な理由

当社は、eコマースと金融サービスとともにデジタルコンテンツ事業を3つ目の主軸としてグローバルにビジネスを展開しております。この度、世界で約2億8千万人の登録ユーザーを保有し、月間利用者数が1億人を超えるモバイルメッセージングサービス及びVoIPサービス「Viber」を運営するViber社を子会社化することで、同社の幅広い顧客基盤を活用し、世界で展開する当社グループのECサービスやデジタルコンテンツサービスに提供するプラットフォームを強化することを目的としております。

- ④ 企業結合日 2014年3月(予定)
- ⑤ 企業結合の法的形式 株式の取得
- ⑥ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。

(2) 被取得企業の取得価額

株式取得の対価 900百万米ドル

※取得の対価については、金融機関による借入を行う予定であり、詳細な条件は未決定であります。

(3) 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年12月31日)	当事業年度 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,541	10,336
売掛金	43,017	50,498
有価証券	3,500	—
商品	2,296	2,442
貯蔵品	124	199
前払費用	1,237	1,613
未収入金	9,206	12,317
関係会社短期貸付金	7,728	14,874
繰延税金資産	19,655	17,705
営業外受取手形	—	6,942
その他	1,372	153
貸倒引当金	△389	△5,248
流動資産合計	93,292	111,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,708	1,283
工具、器具及び備品（純額）	3,562	4,232
建設仮勘定	675	806
その他（純額）	247	82
有形固定資産合計	6,193	6,404
無形固定資産		
特許権	942	1,579
商標権	84	84
ソフトウェア	13,106	16,331
ソフトウェア仮勘定	2,530	2,818
その他	3	136
無形固定資産合計	16,667	20,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700	9,990
関係会社株式	385,422	458,629
関係会社出資金	300	300
関係会社社債	5,006	4,000
関係会社長期貸付金	26,531	23,121
破産更生債権等	644	1,194
長期前払費用	144	179
敷金及び保証金	3,264	3,987
貸倒引当金	△644	△2,525
投資損失引当金	△1,213	△2,765
投資その他の資産合計	422,156	496,112
固定資産合計	445,017	523,466
資産合計	538,309	635,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年12月31日)	当事業年度 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,045	3,936
コマーシャル・ペーパー	5,000	33,000
短期借入金	21,314	30,824
未払金	13,261	20,583
未払費用	9,722	11,493
未払法人税等	535	20,062
前受金	5,596	6,018
預り金	41,683	53,036
ポイント引当金	25,518	34,331
賞与引当金	1,940	2,057
役員賞与引当金	111	54
仮受金	137	243
資産除去債務	—	31
その他	266	203
流動負債合計	129,133	215,876
固定負債		
長期借入金	100,942	70,118
繰延税金負債	3,954	9,042
資産除去債務	1,308	1,456
その他	101	12
固定負債合計	106,306	80,630
負債合計	235,439	296,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,255	109,530
資本剰余金		
資本準備金	75,791	77,066
その他資本剰余金	41,271	41,271
資本剰余金合計	117,063	118,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,736	106,955
利益剰余金合計	78,736	106,955
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	300,430	331,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	5,411
評価・換算差額等合計	996	5,411
新株予約権	1,442	2,185
純資産合計	302,869	338,795
負債純資産合計	538,309	635,301

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当事業年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
売上高	163,708	189,041
売上原価	30,101	30,376
売上総利益	133,606	158,664
販売費及び一般管理費	71,291	86,529
営業利益	62,315	72,135
営業外収益		
受取利息	593	511
受取配当金	5,212	352
為替差益	529	263
その他	196	208
営業外収益合計	6,531	1,336
営業外費用		
支払利息	1,421	1,190
社債利息	44	-
支払手数料	457	287
その他	38	77
営業外費用合計	1,963	1,556
経常利益	66,883	71,915
特別利益		
事業譲渡益	69	-
投資有価証券売却益	63	-
投資損失引当金戻入額	298	445
関係会社清算益	-	2,544
その他	-	0
特別利益合計	431	2,989
特別損失		
固定資産除却損	419	451
減損損失	304	91
関係会社株式評価損	749	7,219
関係会社貸倒引当金繰入額	-	6,899
関係会社支援損	1,120	-
投資損失引当金繰入額	543	2,765
関係会社清算損	1,571	290
事業再編損	7,600	-
投資有価証券評価損	-	590
その他	-	27
特別損失合計	12,308	18,335
税引前当期純利益	55,006	56,569
法人税、住民税及び事業税	27	19,851
法人税等調整額	22,055	4,555
法人税等合計	22,083	24,407
当期純利益	32,923	32,162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	107,959	75,495	41,271	116,767	49,097	49,097	△3,625	270,198
当期変動額								
新株の発行	296	296		296				592
剰余金の配当					△3,283	△3,283		△3,283
当期純利益					32,923	32,923		32,923
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	296	296	—	296	29,639	29,639	△0	30,232
当期末残高	108,255	75,791	41,271	117,063	78,736	78,736	△3,625	300,430

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,087	53	1,141	1,184	272,524
当期変動額					
新株の発行					592
剰余金の配当					△3,283
当期純利益					32,923
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△91	△53	△144	257	112
当期変動額合計	△91	△53	△144	257	30,344
当期末残高	996	—	996	1,442	302,869

当事業年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	108,255	75,791	41,271	117,063	78,736	78,736	△3,625	300,430
当期変動額								
新株の発行	1,274	1,274		1,274				2,549
剰余金の配当					△3,943	△3,943		△3,943
当期純利益					32,162	32,162		32,162
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,274	1,274	—	1,274	28,218	28,218	△0	30,768
当期末残高	109,530	77,066	41,271	118,338	106,955	106,955	△3,625	331,198

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	996	996	1,442	302,869
当期変動額				
新株の発行				2,549
剰余金の配当				△3,943
当期純利益				32,162
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,414	4,414	743	5,157
当期変動額合計	4,414	4,414	743	35,925
当期末残高	5,411	5,411	2,185	338,795

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2014年2月14日開催の取締役会において、2014年4月1日を効力発生日(予定)として、当社完全子会社である楽天トラベル株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業

楽天トラベル株式会社

② 事業の内容

インターネット総合旅行サイト「楽天トラベル」の運営

③ 企業結合日

2014年4月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、楽天トラベル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、楽天トラベル株式会社は解散します。

⑤ 結合後企業の名称

楽天株式会社

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

楽天トラベル株式会社は、国内外の宿泊予約、ダイナミックパッケージ、海外航空券予約等を取り扱うインターネット総合旅行サイトを中心に事業を展開しております。この度、ナレッジシェアの促進や共通プラットフォームサービスとの連携強化等を図るとともに、当社におけるECをはじめとしたサービスとのシナジーをより発揮し、更なる経営の効率化、意思決定の迅速化の実現を目指すことを目的として吸収合併することといたしました。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(Viber Media Ltd. の株式取得)

当社は、平成26年2月14日開催の臨時取締役会において、世界各国でモバイルメッセージングサービス及びVoIPサービス事業を運営するViber Media Ltd. (本社：キプロス)を子会社化することを目的とし、同社の全発行済株式を取得することにつき決議し、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 被取得企業の名称 Viber Media Ltd.

② 事業の内容 モバイルメッセージングサービス及びVoIPサービス運営会社

③ 企業結合を行う主な理由

当社は、eコマースと金融サービスとともにデジタルコンテンツ事業を3つ目の主軸としてグローバルにビジネスを展開しております。この度、世界で約2億8千万人の登録ユーザーを保有し、月間利用者数が1億人を超えるモバイルメッセージングサービス及びVoIPサービス「Viber」を運営するViber社を子会社化することで、同社の幅広い顧客基盤を活用し、世界で展開する当社グループのECサービスやデジタルコンテンツサービスに提供するプラットフォームを強化することを目的としております。

- ④ 企業結合日 2014年3月(予定)
 - ⑤ 企業結合の法的形式 株式の取得
 - ⑥ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。
- (2) 被取得企業の取得価額
- 株式取得の対価 900百万米ドル
- ※取得の対価については、金融機関による借入を行う予定であり、詳細な条件は未決定であります。
- (3) 発生するのれんの金額及び発生原因、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額
- 現時点では確定しておりません。

6. その他

(1) 四半期連結損益計算書 (会計期間)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
継続事業		
売上収益	120,606	148,843
営業費用	99,373	122,557
その他の収益	2,856	809
その他の費用	3,072	7,871
個別開示項目	△28,738	-
営業利益又は営業損失(△)	△7,721	19,224
金融収益	24	38
金融費用	525	441
持分法による投資利益	648	188
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△7,574	19,009
法人所得税費用	3,814	12,329
四半期利益又は四半期損失(△)	△11,388	6,680
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△11,679	6,561
非支配持分	291	119
四半期利益又は四半期損失(△)	△11,388	6,680

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益
又は四半期損失(△)：

基本的	△8.89	4.98
希薄化後	-	4.95

(2) セグメント情報 (会計期間)

前第4四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
セグメントに係る売上収益	84,116	37,641	7,453	129,210	△8,604	120,606
セグメント損益	△17,399	7,133	335	△9,931	2,210	△7,721

当第4四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
セグメントに係る売上収益	94,982	53,747	9,762	158,491	△9,648	148,843
セグメント損益	7,978	12,168	△115	20,031	△807	19,224

(3) 注記事項 (会計期間)

四半期連結損益計算書関係 (会計期間)

(営業費用の性質別内訳)

(単位: 百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	16,980	22,591
従業員給付費用	18,633	25,251
減価償却費及び償却費	5,682	7,220
通信費及び保守費	4,101	4,945
委託費及び外注費	6,325	7,850
貸倒引当金繰入額	2,547	3,270
商品売上原価	22,033	19,362
金融事業の支払利息	1,165	1,299
金融事業の支払手数料	1,296	1,434
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	1,857	2,564
その他	18,754	26,771
合計	99,373	122,557